事業者の皆さまへ

【物品契約】複数年契約における適切な価格交渉・価格転嫁の実施について

日頃より、足立区政にご理解ご協力をいただき、ありがとうございます。

昨今の急激な物価上昇に賃金の上昇が追い付いていない状況を踏まえ、内閣官房及び公正取引委員会は、令和5年11月に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を発出し、地方公共団体を含めた「発注者及び受注者それぞれが採るべき行動／求められる行動」を示しています。

足立区においても、内閣官房等の指針に基づき、既に締結済みの複数年契約を含め、下記のとおり取り扱うこととしましたので、ご対応のほどお願いいたします。

なお、複数年契約の締結にあたっては、契約期間中の労務費等の上昇分など、契約期間中に起こり得る様々な要素を含んで決定することに、今後も変わりはありません。

記

1 対象契約

長期継続契約や債務負担行為により契約期間が12か月を超える物品契約
（「賃金又は物価の変動に基づく契約金額の変更」の定めがない契約）

2 価格交渉・価格転嫁の手順

令和5年11月29日付「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（内閣官房・公正取引委員会）に基づき、以下の手順で行います。

(1) 区は、受注者からの価格交渉の協議に応じます。

受注者は、労務費等の上昇を理由に契約金額の変更を求める場合には、事業を実施する部署（以下、「所管課」という）に協議してください。

(2) 区は、受注者と定期的な協議を行います。

受注者から契約金額の変更を求められていない場合でも、定期的に労務費等の転嫁について所管課から協議の場を設けます。

(3) 受注者は、公表資料をもとに、説明資料を提出してください。

受注者は、労務費等の上昇理由や根拠資料について、労務費、原材料費、エネルギーコストなどコスト要素ごとの積算内訳や、最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率などの公表資料を提出してください。

(4) 区は、適切に価格転嫁を行います。

区は、受注者と双方で協議を行い、受注者から提出された資料をもとに、価格転嫁の妥当性を個別に判断します。契約変更が必要と判断したときは、予算措置が出来次第、速やかに契約変更を行います。

なお、同一事業者による同種の契約について、所管課が複数にわたる場合は、判断の差異が生じないように、相互に連携して統一的に対応します。

問合せ先

契約課工事契約係 3880-5832

契約課物品契約係 3880-5833